

現代に見る東西の狭間のガリツィア、ウクライナ

著者	田口雅弘 Taguchi, Masahiro
所属	岡山大学大学院社会文化科学研究科
アイテムタイプ	論文
URL	http://www.forumpoland.org/galicja.pdf
発行年月日	2011年
Copyright by	Taguchi, Masahiro
初出	田口雅弘「現代に見る東西の狭間のガリツィア、ウクライナ」、pp.151-165、篠原宅琢編『ヨーロッパ東部境界地域の共有遺産研究Iーガリツィアー』東京外国語大学／美巧社、2011年、179pp. (ISBN978-4-925243-82-7)

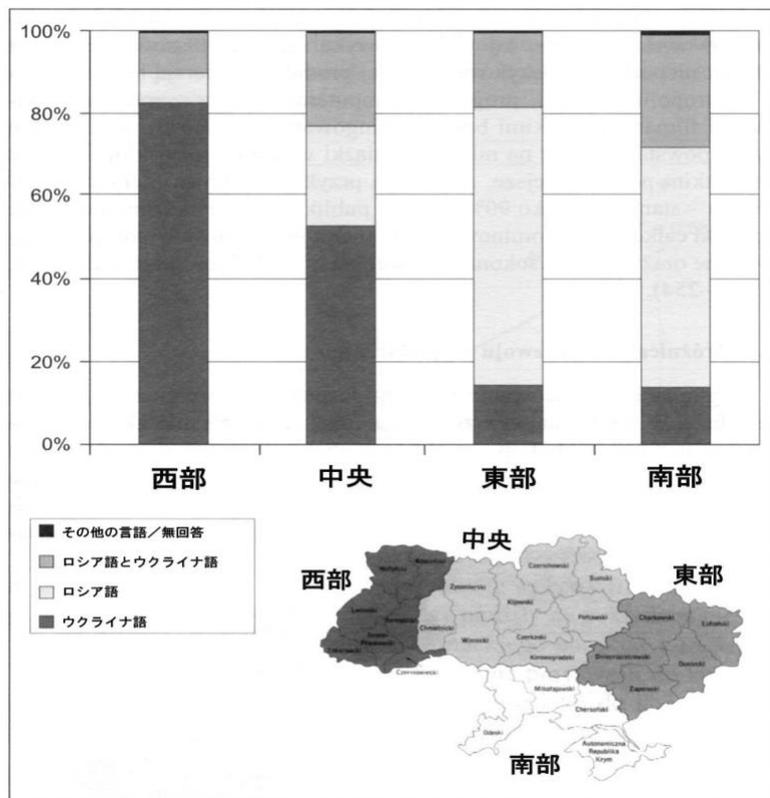
本稿では、ウクライナの東部地域および西部地域の相違、格差を主に経済的視点から整理する。そのことを通じて、現在も東西の狭間で揺れ動くウクライナを描写し、ガリツィアの置かれた位置を考える参考としたい。

ウクライナの民族意識は、ようやく 18 世紀末頃から高揚するが、ポーランド・リトアニア王国の支配下にあった地域、ロシアの支配下にあった地域、ハプスブルク帝国の支配下にあった地域では、それぞれ異なる文化の影響を受けており、大きな価値観の相違が見られる。

図1 カトリックと正教の境界



図2 自宅で使う言語



出所：Huntington [1993].

出所：Gorzalak; Tucholska [2008], p.97.

宗教的には、西部地域ではローマン・カトリックの影響を強く受けており、また東部ではロシア正教の影響が優勢である（図1）。しかしながら、ブレスト合同で独自の発展を遂げたウクライナ東方カトリック教会（グレコ・カトリック教会）が広く浸透しており、また、プロテスタント、ユダヤ教やイスラム教の歴史的、文化的影響も小さくない。

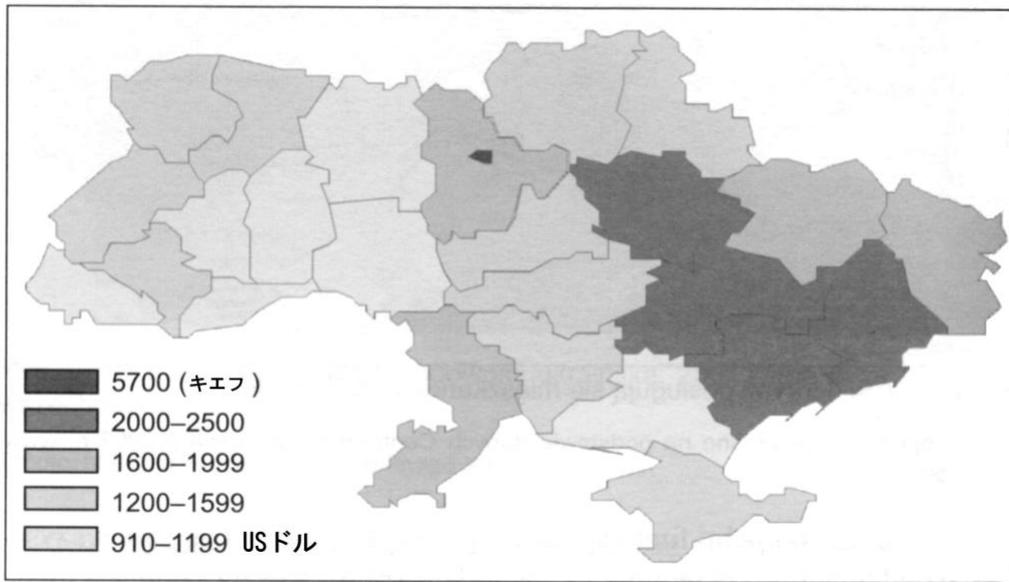
言語は、公用語がウクライナ語とは言っても、地域によって大きな違いがある。西部地域では80%以上が家庭でウクライナ語を使い、ロシア語を主に使う家庭は10%に満たない。しかしながら、中部地域ではウクライナ語を使う家庭が半数あまりで、東部地域、南部地域ではそれぞれ14.5%、14%にすぎない。一方、半数以上の家庭ではロシア語を使い、その他の家庭でもほとんどがロシア語とウクライナ語を交ぜて使っている。これらの地域は、ソ連時代に全国規模の大工場の建設や軍事施設の建設とともに多くのロシア人が流入しており、これらの企業や官公庁ではロシア語の習得が必須であった。現在では、公用語はもちろんウクライナ語であるが、東部地域、南部地域の地方行政機関では、いまだロシア語が優勢である。家庭でロシア語を使う人が住民の80%以上であれば、無理もないであろう。

経済の面から見ても、やはり東西の格差は際立っている。まず、ウクライナ自体、ヨーロッパ諸国の中では極めて貧しいといえる。2009年のEU27か国の1人当たりGDP（PPPベース）が、ドイツ34,219ドル（世界ランキング22位）、ポーランド17,989ドル（世界ランキング47位）であるのに対し、ウクライナは6,461ドル（世界ランキング98位）で、ドイツの5分の1以下である（IMF速報データ）。さらに、国内的にも5倍近いGRP（地域別GDP）の差があり、工業地帯を抱える東部と、農業中心の中・西部地域との格差が際だっている（図3）。歴史的に見ると、ウクライナ（ソビエト社会主義共和国）では社会主義期にソ連の重工業生産の一部を担う形で、とりわけウクライナ東部地域でエネルギー産業、重工業が発展した。特にドネツク、ドニプロペトロフスクなどの製鉄、化学産業はウクライナの重要な産業である。現在のロシア、トルクメニスタンからエネルギーの供給を受けながら機械工業、化学工業、冶金業の製品、および農産物、農産物加工品をロシア（ソビエト連邦社会主義共和国）に供給するという、ロシアに大きく依存した経済構造を形成していた。

ウクライナ経済は、ソ連崩壊以降大きく落ち込んだが、その中で農業の落ち込みが大きく、GDPに占める農業の比率は約20%から10%以下に低下した。一方、農村人口はあまり低下しておらず、したがって農村の生活は都市と比較して苦しくなったといえる。

図4は、都市化と一人当たりGDPの連関を示したものである。この図に明確に表れているように、農村のGDPは低く、都市は高い。元々工業地帯を包括する東部地域の経済力が大きく、広い耕地面積と世界有数の黒土地帯を抱えながら、農業生産が低迷している西部地域の経済が苦しい現状が読み取れる。しかしながら、近年は次第に穀物輸出が伸びてきており、特に2007年以降、小麦をはじめとする農産物価格が急騰したことは、ウクライナ農業にとって一時的とはいえ追い風となった。

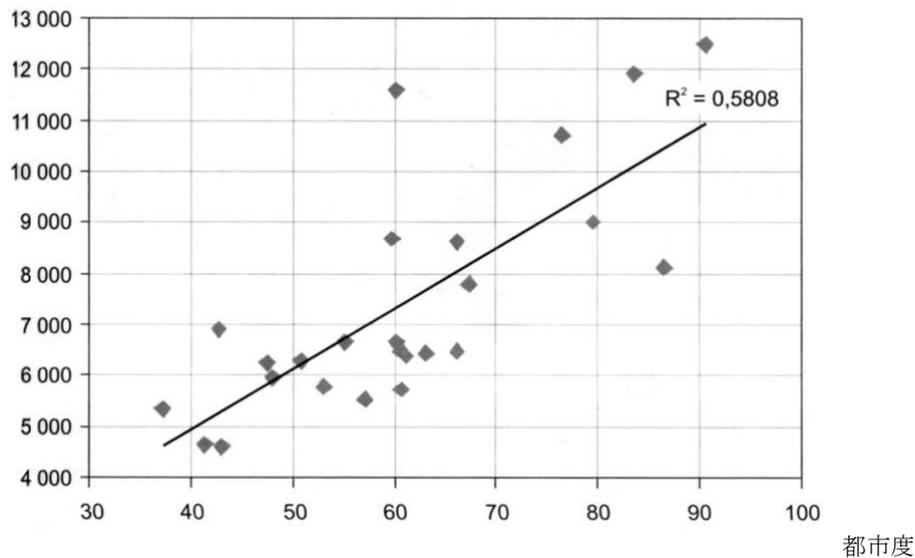
図3 一人当たり GDP 2005年 単位：USドル



出所：Gorzelaek; Tucholska [2008], p.98.

図4 都市化と一人当たり GDP の連関 2005年（キエフ、セヴァストポリを除く）

1人当たり GDP（フリヴニャ）



出所：Gorzelaek; Tucholska [2008], p.99.

こうした地域間の宗教、言語、経済的格差は、それぞれの地域の人々の価値観の違いにも反映されている。自由市場と民主化に対する考え方は、地域により大きな違いが見られる（図5参照）。西部地域の住民は市場化、民主化を積極的に推進していくべきと考えているが、東部地域の住民は市場化、民主化に懐疑的である。しかしながら、市場化、民主化が経済格差の是正につながるかというと、必ずしもそうではない。むしろ、既

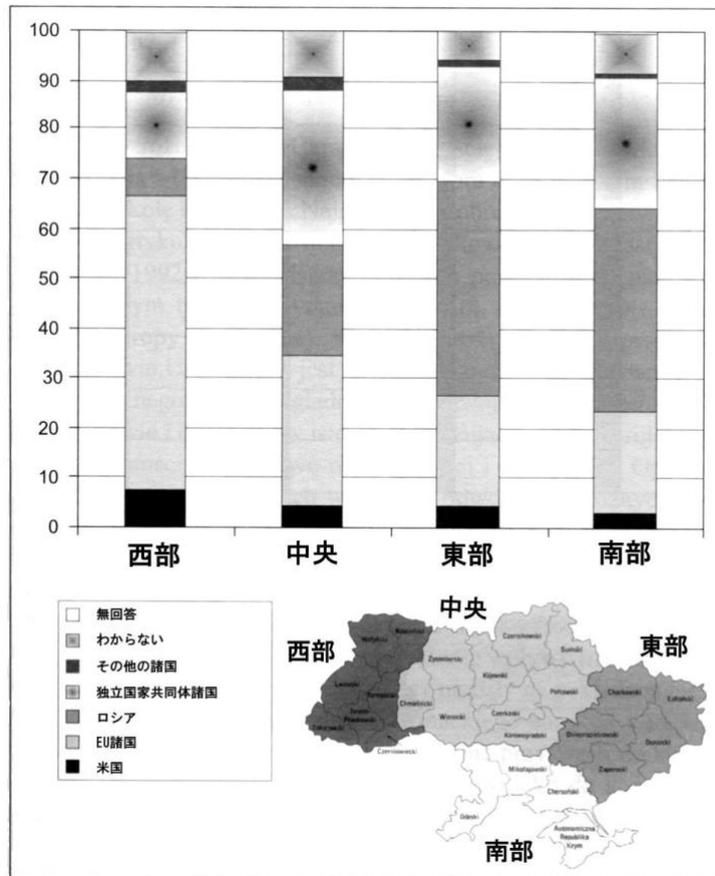
存の産業を軸に発展を図りたい東部と、西側との結びつきに活路を見いだしたい西部との指向性の違いが表れたといえるだろう。

図5 4 地域住民の自由市場と民主化に対する考え方



出所 : Gorzelak; Tucholska [2008], p.104.

図6 ウクライナはどの国と協力すべきか



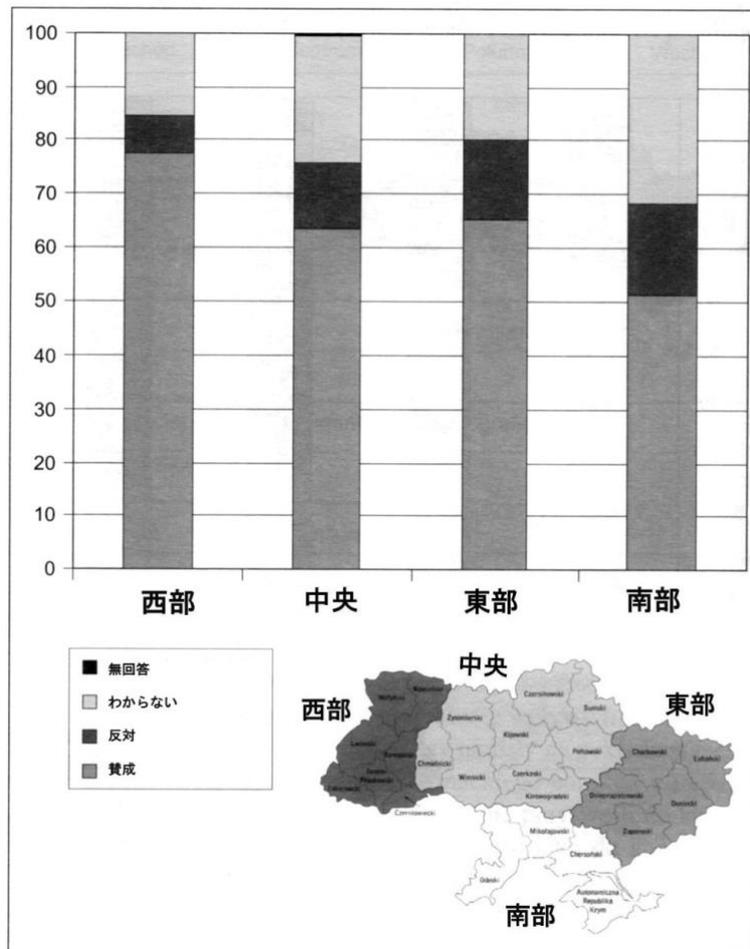
出所 : Gorzelak; Tucholska [2008], p.105.

また、ウクライナのラズムコフ研究所（Український центр економічних і політичних досліджень імені Олександра Разумкова）が行った 2002 年の調査によると、西部地域では約 60%の住民が EU との関係強化を望んでいる。一方、東部地域、南部地域では、EU との関係強化を望む住民は 20%程度で、60%以上がロシアおよび独立国家共同体諸国との関係強化を望んでいる（図 6）。

同様に、これと同時に行われた調査では、「EU に加盟すべきか」（2002 年当時）との問いに、西部では 77.6% が加入すべきと答えているのに対し、南部では 51.5%にとどまった。また、明確に反対している住民は、西部では 6.9%にすぎないのに対し、南部では 16.9%、東部では 14.5%に達した（Gorzela; Tucholska [2008], p.106）。調査結果は図 7 に示した。

このように、ウクライナは地域の価値観に大きな相違が見られるが、それは宗教的、文化的要因ばかりによるものではない。ウクライナ経済が旧ソ連の経済構造に組み込まれていた体制から完全に脱却できていないことなどが、地域の価値観に少なからぬ影響を及ぼしていると考えられる。

図 7 EU に加盟すべきか



出所：Gorzela; Tucholska [2008], p.106.

つぎに、ウクライナの政治・経済状況を概観しよう。

ウクライナは、1991年に旧ソ連から独立したが、当時の連邦内分業の下で発展した鉄鋼、造船、科学、軍需、穀物生産などを中心とした産業構造は、その後も引き継がれた。また、基軸産業の製鉄業ではエネルギー効率の悪い平炉が用いられ、独立後も資金難で近代化が進んでいない。すなわち、経済構造が、ロシア依存型から脱却できていないといえる。

一方で、経済システム改革の分野では、ハイパー・インフレを伴う急激な自由化政策で、経済は混乱した。1994年には経済情勢が混迷する中、財政危機が深刻化し、対ロシアの天然ガス代金支払いが滞り、累積債務問題が急浮上した。対ロシアで18億ドル、対トルクメニスタンで10億ドルが対外債務として累積した。ロシアは、その代償としてガスパイプライン、ガス関連工場の共有を要求してきた。ウクライナはこれに反発し、西側に接近することになる。当初IMFに反発していたウクライナ議会も、次第にIMFのコンディショナリティ受け入れに傾いていった。こうして、クマチ大統領は、大統領選ではそれまでの経済市場化の失敗を教訓にロシアとの経済協力の必要性を訴えたものの、就任後は結局西側との連携を強めていく。1994年から、クマチ大統領の下でIMF・世銀主導の経済安定化政策を実施することになった。クマチ大統領自身も、EUへの加盟を表明したり、NATO加盟について言及するなど、西側への接近を強めた。貿易でも、次第にロシア依存度を低下させた。

図8 地域別輸出入割合（1996年、2004年）

	輸出(%)		輸入(%)	
	1996	2004	1996	2004
EU15	22.2	19.7	15.4	22.2
EU10	7.8	10.2	6.2	8.6
東南ヨーロッパ諸国	5.9	5.6	3.2	2.1
EU25	30.0	29.9	21.6	30.8
ロシア	38.7	16.0	50.1	41.8
その他の諸国	25.2	46.5	25.1	25.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

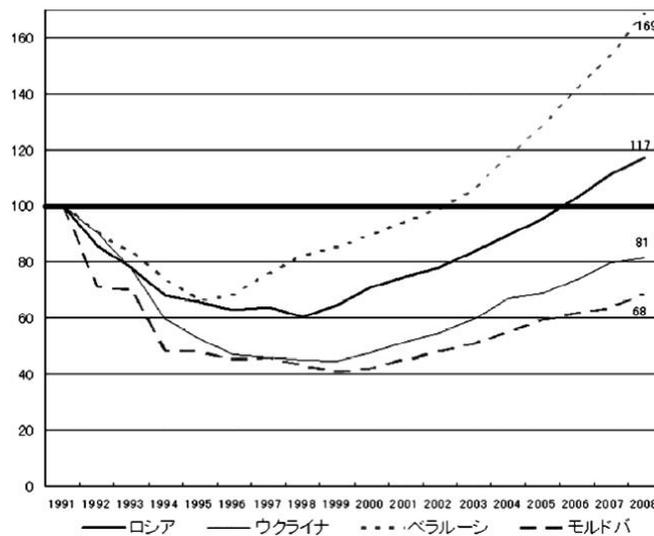
出所：Borkowski [2006], p.46.

安全保障の面では、ウクライナは当初、「中・東欧安定・安全保障圏構想」と呼ばれるタシケント条約（CIS諸国の軍事同盟）とNATOを包括した広域安保システムの創設を提唱していたが、国際社会の支持を得ることはできなかった。しかしながら、NATOが1994年に周辺諸国およびCIS諸国との信頼を醸成することを目的

とした「平和のためのパートナーシップ (PfP)」を設立したため、ウクライナの構想はこの中に発展的に解消されていった。

1990年代後半には、次第にインフレも終息に向かった。しかし、1998年のロシア経済危機により、大量の外国資本がウクライナから流出し、経済は深刻な打撃を被った。1999年のGDPは、1991年に独立する以前の約半分にまで落ち込んだ。2000年以降、GDPの規模は次第に回復しているものの、未だ独立以前の約80%の水準までしか回復していない(図9参照)。財政赤字も、経済回復の重荷となった。

図9 GDP水準の推移 (1991年=100)



出所：服部倫卓[2009].

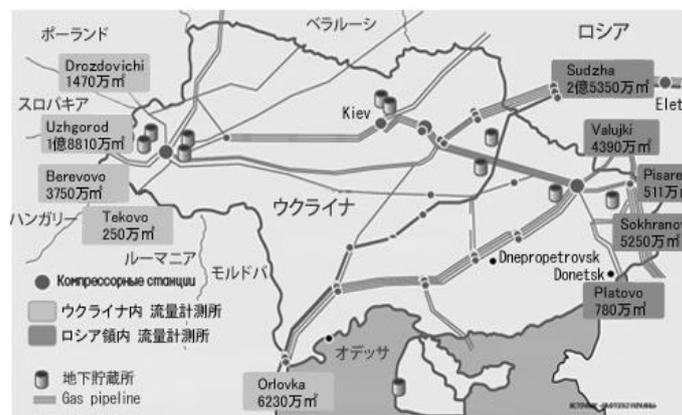
2004年には大統領選挙が行われた。決選投票で、親ロシア派のヤヌコビッチ首相側が開票で不正を行ったとして、親欧米派のユーシェンコ前首相率いる野党は大規模な抗議行動おこした。最終的に、最高裁はヤヌコビッチ首相側の不正を認め投票のやり直しを命じた。やり直し選挙では、ユーシェンコ前首相が勝利し、大統領の座についた(「オレンジ革命」)。そして、新大統領の元で、ティモシェンコ氏が首相となった(2005年)。やり直し選挙では、南東部でロシア寄りのヤヌコビッチ候補が票を集めたのに対し、中西部ではEU寄りのユーシェンコ候補が大きな支持を集めた(図10参照)。

図 10 2004 年の大統領選におけるユーシェンコ候補とヤンコヴィチ候補の地区ごとの勝敗



出所： Ukraine's Central Electoral Commission.

図 11 ロシアから欧州に向かう天然ガスパイプライン



出所： JB Press [2009].

ユーシェンコ大統領の誕生で、ウクライナ経済の再生が期待されたが、景気は期待通りには回復しなかった。2005年頃からは、世界の景気低迷、フリブナの対ドルレート上昇、競合する中国の台頭、などにより製鉄業製品、化学製品、木材、食品、軽工業製品などを中心に輸出が低迷した。また、ウクライナの不透明な政治、経済の状況を外国投資家が敬遠し、外資の流入も順調には行かなかった。

2006年には、ロシアが天然ガスを5倍以上に値上げすることを求め、翌年には天然ガスの供給を停止した。これに対しウクライナは、ガスの抜き取りを行うなどしてEUも巻き込んだ騒動になった。最終的に、天然ガスの価格を2倍にすることで決着した。ウクライナの石油消費に占めるロシア原産の原油の割合は70%、天然ガスのそれは40%である。また、EUにパイプラインで供給されるロシア産の原油の80%はウクライナ経由である(Borkowski, [2006], p.107)。この問題は、ウクライナのロシアに対するエネルギー依存の問題だけでなく、EUの安全保障にとって、ロシア・ウクライナの関係が極めて重要な意味を持つことを示している(図11参照)。

天然ガスをめぐる対立のプロセスで、ウクライナ最高会議(議会)は内閣不信任案を採択し、議会選挙が行われた。その結果、ロシアとの関係強化を主張する野党が大幅に議席確保し、「ユーリヤ・ティモシェンコ」は第二党、ユーシェンコ大統領の支持母体である「我々のウクライナ」は第三党となった。議会では、ヤヌコヴィチ氏の地域党、および社会党、共産党が連立政権を樹立した(ヤヌコビッチ氏が首相)。

この一連の騒動は、ウクライナ国民のロシアへの反発を煽る一方、ロシアとの良好な関係なしにウクライナ経済の安定を図ることはできないとする逆の空気も作り出していった。たとえば、経済改革では遙かに後塵を拝しているベラルーシは、ウクライナよりかなり速いテンポで経済回復を果たしている(図9参照)。もちろん、ベラルーシにはロシアの原油、天然ガスを安い価格で購入しているなどのアドバンテージがあるが、そのことは逆に言えば、ロシアとの良好な関係を築くことが経済の安定と成長につながることも解釈できないことはない(もっともベラルーシは2011年までに天然ガスの価格を欧州価格に準拠させることでガスピロムと合意している)。

2007年の議会選挙では、「ユーリヤ・ティモシェンコ」が再び躍進した。「ユーリヤ・ティモシェンコ」は、ユーシェンコ大統領率いる「我々のウクライナ・国民自衛」とあわせて議会の過半数を獲得して連立政権を発足させた。ティモシェンコ氏は、再び首相に返り咲いた。与党側は、過半数割れとなった。

2007年から2008年にかけての世界的な農産物価格、鉄鋼価格上昇を受けて、経済は急速に成長した。しかし、世界同時経済危機で、ウクライナ経済は急激に悪化した。2008年11月、IMFから総額164億ドルの緊急融資を受けることが決定し、まず45億ドルが供与された。2009年1月までに、鉱工業生産は前年同期比で34%減少した。特に、7割以上が輸出に向けられている粗鋼生産等の減少が大きかった。

その後、ウクライナが2009年の財政収支を均衡させるというIMFとの合意を履行せずに赤字予算を組んだため、IMFの資金供与は見送られた。首相は、財政赤字補填のため、ロシアにも金融支援を要請したが、これに対しロシアからの自立を目指すユーシェンコ大統領は反発、2人の溝は深まった。この時点で、対外債務は

総額で約 1000 億ドル（GDP 比で 78.2%）に達していた。

2010 年の大統領選では、ヤヌコヴィチ候補とティモシェンコ候補の決戦となった。ユーシェンコ大統領は、約 5% の得票率で敗退した。ヤヌコヴィチ候補は、NATO 加盟申請の撤回、EU 加盟撤回（EU と非同盟の関係を構築）、ロシア黒海艦隊の駐留期限延長、ロシア語の公用語化など、ロシア寄りの姿勢を示した。一方、ティモシェンコ候補は、NATO 加盟促進、EU 加盟促進、ロシア黒海艦隊駐留反対、ロシア語の公用語化反対など、ロシアの影響を排除の公約を掲げた。

決戦投票では、南東部でロシア寄りのヤヌコビッチ候補が票を集めたのに対し、中西部では EU 寄りのティモシェンコ候補が支持を集めた（図 12 参照）。地域別に見ると、2004 年のユーシェンコ候補とヤヌコヴィチ候補で争った大統領選挙とほぼ同じような勢力地図となったが、選挙結果はヤヌコヴィチ候補の勝利であった。

大統領に就任したヤヌコビッチ氏は、3 月にロシアを訪問し、2 年ぶりに両国の首脳会談が行われた。

図 12 2010 年の大統領選におけるヤヌコヴィチ候補とティモシェンコ候補の地区ごとの勝敗



出所： Ukraine's Central Electoral Commission.

最後に、ウクライナに対する EU、ポーランドのコミットメントを見てみたい。

まず EU 内をみると、ウクライナに対する各国の温度差は大きい。ウクライナ問題に積極的なのは、ポーランド、そして比較的積極的なのはドイツである。一方、フランスはウクライナ問題や EU の東方拡大にはあまり関心がないし、むしろ拡大には否定的である。こうした EU 内での温度差は解消される方向には向いていないといえる。全般的に言えば、EU はウクライナとの距離をどのように保つか迷っている。

EU のウクライナ独立当初の関心は、安全保障であった。旧ソ連が崩壊したことにより新生ウクライナに核弾頭が残り、これをどう処分するかが大きな問題であった。1994 年に三カ国間の共同宣言（米国、ロシア、ウ

クライナ) によって核兵器を全てロシアに移動させることが決まり、同年 12 月にはウクライナは非核兵器国として核拡散防止条約 (NPT) に加盟した。その後は、EU の関心は次第にウクライナの政治・経済協力に移っていった。特に、民主化と経済的安定は、EU のボーダー周辺を安定化させるための重要な課題であった。

他方、米国は EU といくらかニュアンスの違う関心を持っていた。国家安全保障問題担当大統領補佐官ブレジンスキは、旧ソ連地域においてロシアに対し排他的に敵対する勢力を支持するのではなく、この地域に「地政学的複数主義」を根付かせることが必要だと発言しており、それが米国のこの地域に対する考え方を代表しているといえる。

現在 EU は、「欧州近隣諸国政策」を通じて、EU の拡大による利益を近隣諸国と共有するという形で、ウクライナとの関係構築を試みている。一方ロシアは、「欧州近隣諸国政策」への参加ではなく、ロシア・EU の間で 4 つの共通空間 (経済、自由・安全・司法、対外安全保障、研究・教育) を創設することによって、この地域の安定を図ろうと画策している。ここでも東西の綱引きがあるといえる。

さて、ポーランドとウクライナの関係であるが、まず貿易を見てみよう。2004 年前期において、ウクライナはポーランドの輸出相手国の中で第 12 位 (ポーランドの輸出に占める比重 2.45%)、ポーランドの輸入相手国の中で第 21 位 (ポーランドの輸入に占める比重 1.13%) であった。逆に、ポーランドはウクライナの輸出相手国の中で第 7 位 (ウクライナの輸出に占める比重 2.8%)、ウクライナの輸入相手国の中で第 4 位 (ウクライナの輸入に占める比重 3.3%) であった。ポーランドからウクライナへの主要輸出品目は、自動車、機械・設備、非鉄金属、人造繊維で、これらの製品がポーランドからウクライナへの輸出の 53.46% を占めている。一方、ポーランドのウクライナからの輸入は、鉄鉱石、原油、瀝青炭液化油、などである (ソハ、ロキツキ [2007], p.92)。隣国である割には、相互の貿易は際だって活発であるわけではない。

それでは、ポーランドはどのような動機でウクライナ問題に関与しているのであろうか? なによりもまず、ウクライナの政治的、経済的安定はポーランドを含む中欧地域の安定にとって不可欠であり、したがってポーランドにとってウクライナの安定は大きな関心事である。自由で民主的なウクライナは、ロシアとヨーロッパの緩衝帯として重要な役割を果たすことになる。しかしながら、ウクライナへの過度な介入は、ウクライナを「自らの影響が及ぶ範囲」と公言してはばからないロシアを刺激する。特にフランスはこれを嫌い、ウクライナ問題への介入を懸念している。

また、ウクライナの民主化を促し EU 加盟を実現させることは、ポーランドの EU 内での発言力を高めることにつながるとポーランドは考えている。さらに、広い国土と人口を有する (したがって EU 加盟のあかつきには独、仏、英、伊に次ぎポーランド、スペイン並みの議席数を獲得するであろう) ウクライナが欧州議会などでポーランドよりの姿勢を示してくれれば、ポーランドの EU における影響力はさらに高まるとの期待もある。

また、ポーランドにとって「民主化」は自らの歴史とアイデンティティを確認し、世界に対して存在感を示す重要な価値であり、それを周辺地域に定着させることは、ポーランドの影響力を拡大する上で重要な戦略である。オレンジ革命の際、「連帯」活動家をはじめ多くのポーランド人が民主化支援でウクライナに集結した

ことは記憶に新しい。もっとも、その後ウクライナで民主化が進まないことから、ウクライナからベラルーシの民主化に積極的に関与しようとしたポーランドの熱気はすっかりしぼんでしまった。

さらに、ポーランドもロシアの原油、天然ガス供給に大きく依存しており、ウクライナを経由するパイプラインはエネルギー供給の生命線でもある。一方で、黒海に面したウクライナのオデッサからブロディを経由して、ポーランドのプウォツクを結ぶ原油のパイプラインの建設は、ポーランド、ウクライナにとってロシアへの原油依存からの脱却を図る上で重要である。

以上、様々な要因によって東西の狭間で揺れ動くウクライナの現状を見てきた。ウクライナ人自身、東または西との関係をどう構築するか悩み苦しんでいるが、西側諸国そして東側のロシアもまた、ウクライナとどのような関係を構築すべきか苦悩している。そうしたプロセスで、東西の様々な求心力、遠心力が働く一方、この地域の安定化に向けたロシアも含む全欧州的安全保障構想、経済圏構想が論じられる。そうした意味で、東西の狭間のガリツィアを含むウクライナ問題は、全欧州的な課題であるといえる。

脱稿：2010年3月

(たぐち まさひろ・岡山大学)

文献一覧

- Borkowski, Jan (Red.) [2006]. *Rola Polski w kształtowaniu polityki wschodniej Unii Europejskiej na przykładzie Ukrainy*.
Warszawa: Centrum Europejskie UW.
- Fedorowicz, Krzysztof [2004]. *Ukraina w polskiej polityce wschodniej w latach 1989-1999*. Poznań: Wydawnictwo
Naukowe UAM.
- Gorzelał, Grzegorz; Tucholska, Anna (Red.) [2008]. *Historyczno-kulturowe uwarunkowania rozwoju. Polska i Ukraina*.
Centrum Europejskich Studiów Regionalnych, Warszawa: SCHOLAR.
- Huntington, Samuel P. [1993]. 'The Clash of Civilizations?', *Foreign Affairs*, Summer.
- JB Press [2009]. 「いつ再燃してもおかしくないガス供給問題 新たな中東問題に発展する危険性も」
<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/564> (2009.02.12)
- Materiały konferencji [2005]. *Polska Polityka Wschodnia*. Wrocław: Kolegium Europy Wschodniej.
- 海外経済協力基金開発援助研究所[1999]. 「ウクライナ経済の現状と課題」、*OECD Research Paper* . No.35.
- 服部倫卓[2009]. 「ウクライナ、ベラルーシ、モルドバの経済情勢」、mimeo.
- ミェチスワフ・W・ソハ、バルトウウォミエイ・ロキツキ（田口雅弘訳）[2007]. 「ポーランド東部国境地帯の
ユーロリージョン（3）」、『岡山大学経済学会雑誌』、第39巻第1号、2007.6, pp.75-95.